

事業番号076										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立病院機構運営費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度～			担当課室		国立病院課 国立病院機構管理室		室長：廣田正実	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		－			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人国立病院機構が行う業務(医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務)にかかる経費の一部(国の在職期間に係る退職手当相当額等)に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		独立行政法人国立病院機構の業務に係る経費のうち、国の在職期間を有する職員についての当該期間に係る退職手当等の過去債務に関する費用及び臨床研究、教育研修(看護師等養成所運営費など)に関する費用等の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 注1)平成24年度以降、診療事業に関する運営費交付金は交付していない。 注2)運営費交付金の大半が過去債務(国の在職期間に係る退職手当相当額等)に充てられている。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	43,682	36,202	28,623	22,958	20,203		
			補正予算			▲ 29				
			繰越し等							
		計		43,682	36,202	28,594	22,958	20,203		
		執行額		43,682	36,202	28,594				
		執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		国立病院機構が行う医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務に関する独立行政法人評価委員会(国立病院部会)の評価(全14項目)			成果実績	－	S=7 A=7	S=7 A=7	S=7 A=7	－
					達成度	－	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		国立病院機構の看護師養成所における看護師国家試験の合格者数			活動実績 (当初見込み)	人	2,421 (ー)	2,360 (ー)	2,323 (ー)	－ (ー)
単位当たりコスト		－ (円／)			算出根拠	－				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費等		22,958	20,203	過去債務(退職給付費用)の減					
	計		22,958	20,203						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的を遂行するために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置している。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める目的の達成手段として、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では特段問題はない。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	独立行政法人国立病院機構運営費については、機構が行う業務にかかる経費の一部に充てるものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	119	平成23年	99	平成24年	76

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
28, 594百万円

【運営費交付金】



(独)国立病院機構
28, 594百万円

必要な経費の一部
(退職給付費用、臨床研究等)



A 国家公務員
共済組合連合会
10, 689百万円
(退職給付費用)

B 財務省
44百万円
(退職給付費用)

C (独)国立病院機構病院
144施設 3, 900百万円

(内訳)上位10施設

大阪医療センター	291百万円
名古屋医療センター	277百万円
災害医療センター	228百万円
九州がんセンター	213百万円
九州医療センター	164百万円
東京医療センター	152百万円
京都医療センター	151百万円
仙台医療センター	114百万円
相模原病院	107百万円
長崎医療センター	95百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.国家公務員共済組合連合会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
退職給付費用	退職給付費用の支払	10,689			
計		10,689	計		0
B.財務省			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
退職給付費用	退職給付費用の支払	44			
計		44	計		0
C.大阪医療センター			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	臨床研究センターの研究用医薬品の購入	130			
消耗器具備品費	臨床研究センター、看護師養成所の消耗器具備品の購入	59			
水道光熱費	臨床研究センター、看護師養成所、緊急災害医療棟の水道光熱費	51			
消耗品費	臨床研究センター、看護師養成所の消耗品の購入	40			
研究材料費	臨床研究センターの研究用材料の購入	7			
生徒関連諸費	看護師養成所の校外実習施設利用料	4			
計		291	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. 国家公務員共済組合連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国家公務員共済組合連合会	退職給付費用の支払	10,689		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 財務省

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	退職給付費用の支払	44		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 大阪医療センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	研究用医薬品の購入	74		
2	株式会社新大阪商会	研究用医薬品、研究用材料等の購入	49		
3	アルフレッサ株式会社	研究用医薬品の購入	31		
4	関西電力株式会社	電気の購入	28	1	99.99%
5	小西医療器株式会社	研究用器械備品、研究用材料等の購入	19		
6	株式会社ロニー	研究用器具備品の購入	19		
7	株式会社坂東	研究用消耗品、消耗器具備品等の購入	19		
8	大阪ガス株式会社	ガスの購入	15	随意契約	
9	八洲薬品株式会社	研究用医薬品の購入	15		
10	株式会社神陵文庫	研究用消耗品の購入	12		

※ 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)
※ 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立がん研究センター運営費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		独立行政法人国立がん研究センターが行う業務(がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
				当初予算	8,803	8,755	8,204	7,425	7,637	
				補正予算			△ 148			
				繰越し等						
		計	8,803	8,755	8,056	7,425	7,637			
		執行額	8,803	8,755	8,056					
		執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		国立がん研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)			成果実績	－	S=3 A=11	S=2 A=12	S=1 A=12 B=1	－
					達成度	－	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計			活動実績 (当初見込み)	本	573	585	593	－
						(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費等		7,425	7,637	臨床研究推進事業に係る経費の増					
	計		7,425	7,637						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	NCの運営費の一部に文部科学省の事業と類似するバイオバンク事業があるが、文部科学省の事業との役割分担を明確にするため、平成25年度から生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定（※）することにした。 ※約190疾患の全受診患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織（一部血液）
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	0240	オーダーメイド医療の実現プログラム	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	
点検結果	成果実績や活動実績にあるよう一定の成果を上げていることから、現段階では、特段問題はないものとする。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立がん研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	—			

備考						
平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業) ○調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性 1. 生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。 2. 保管生体試料の各NCのデータベース化、NC間のネットワークシステムの標準化は構築途上であり、患者同意が得られた生体試料の外部への提供体制の整備は進んでいない状況。 3. 患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。 4. 費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。 ○反映の内容等 1. 生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・蓄積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。 ※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液) 2. NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。 行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年) レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備)) ○評価結果 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」 既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。 「個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業」 事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応するよう、抜本的に見直す。 ○とりまとめコメント 国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。見直しにあたっては、既存の運営費交付金の中で対応できるよう検討、とさせていただく。評価者からは、「具体的かつ戦略的なビジョンやロードマップが見えない」、また、「結局、何のために43億円が必要なのか、何の成果があるのか、何を指すのか、はっきりとした説明がなかった。」との意見があった。 個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応いただく。評価者からは、「NCBN(6NCバイオバンク)とBBJ(バイオバンクジャパン)は、最低限のデータについて共通の情報プラットフォームを作るべきではないか、その上で管理可能なよう統合を目指すべき」、「創薬につなげるロードマップ、中期・長期計画を明らかにするべき」、「限られた財源・資源を有効に活用するため、その推進に向けては各省及び各研究機関の間での重複を排除すべき」との意見があった。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	878	平成24年	760

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

7, 425百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立がん研究センター
7, 425百万円

国立がん研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する) (単位: 百
万円)

【企画競争】

A. 株式会社エエフユニマネジメント
3,198百万円
(材料費等購入費)

【一般競争入札等】

B. アルフレッサ株式会社
2,951百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】

C. 東邦薬品株式会社
2,054百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】

D. 株式会社メディセオ
1,780百万円
(医薬品購入費)

【一般競争入札等】

E. 株式会社スズケン
1,360百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】

F. 日本空調サービス株式会社
959百万円
(設備維持管理費等)

【一般競争入札等】

G. 岩井化学薬品株式会社
768百万円
(材料等購入費)

【随意契約】

H. 日本アイ・ビー・エム株式会社
710百万円
(情報システム運用・保守等)

【一般競争入札等】

I. (株) イノベデックス
591百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】

J. 株式会社ニチイ学館
576百万円
(医事業務委託費)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が支
出されている者に
ついて記載する。費
目と使途の双方で
実情が分かるよう
に記載）

A.株式会社エフエスユニマネジメント			F.日本空調サービス株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	医療用材料消費払い型供給業務・販売管理料	98	委託費	総合設備維持管理業務	950
消耗器具備品費	医療器具等購入	4	消耗品費	エアコン部品・ドア部品等購入	9
材料費	医療材料購入費	3,096			
計		3,198	計		959
B.アルフレッサ株式会社			G.岩井化学薬品株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品購入	2,948	材料費	研究用試薬・消耗品等購入	578
給食用材料費	給食用材料	2	委託費	機器保守、解析業務委託	157
材料費	材料購入	1	機械備品費	解析装置等購入	33
計		2,951	計		768
C.東邦薬品株式会社			H.日本アイ・ビー・エム株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品購入	1,988	委託費	情報システム運用・保守	611
委託費	医療機器保守	13	賃借料	情報システム機器賃貸借・リース料	91
材料費	材料購入	5	消耗品費	プログラム・ソフトウェア等購入	8
医療用機械	全自動細菌検査・感染管理システム 1式の購入費	48			
計		2,054	計		710
D.株式会社メディセオ			I.株式会社イノメディックス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品購入	1,780	医薬品費	医薬品購入	5
			委託費	医療機器保守	48
			賃借料	医療機器賃貸借料	7
			消耗品費	医療用消耗品購入	98
			材料費	材料購入	4
			医療用機械	医療用機械備品購入	429
計		1,780	計		591

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	E.株式会社スズケン			J.株式会社ニチイ学館		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	医薬品費	医薬品購入	1,356	委託費	医事業務等委託	576
	委託費	医療機器保守	1			
	材料費	材料購入	1			
	給食用材料費	給食用材料	2			
	計		1,360	計		576

支出先上位10者リスト
国立がん研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エフエスユニマネジメント	医療用材料消費払い型供給業務・販売管理料	3,198	企画競争	
2	アルフレッサ株式会社	医薬品、検査試薬、医療材料	2,951		
3	東邦薬品株式会社	医薬品、検査試薬、医療材料	2,054		
4	株式会社メディセオ	医薬品、検査試薬、医療材料	1,780		
5	株式会社スズケン	医薬品、検査試薬、医療材料	1,360		
6	日本空調サービス株式会社	総合設備維持管理業務	959		
7	岩井化学薬品株式会社	研究材料、研究機器	768		
8	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報システム機器賃貸借、保守、運用	710	随意契約	
9	株式会社イノメディックス	医療材料、医療機器	591		
10	株式会社ニチイ学館	医事業務委託	576		

* 1 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
* 2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）															
事業名		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費			担当部局庁		医政局		作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹						
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること								
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		－								
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人国立循環器病研究センターが行う業務(循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。													
事業概要 （5行程度以内。別添可）		我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。													
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他													
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
				当初予算		5,902		5,428		5,091		4,605		5,123	
				補正予算						△ 114					
				繰越し等											
		計		5,902		5,428		4,977		4,605		5,123			
		執行額		5,902		5,428		4,977							
		執行率（％）		100.0%		100.0%		100.0%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標					単位	22年度		23年度		24年度		目標値 （年度）	
		国立循環器病研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会（高度専門医療研究部会）の評価（全14項目）				成果実績	－	S＝1 A＝13		S＝4 A＝10		S＝5 A＝9		－	
						達成度	－	S：計画を大幅に上回っている。 A：計画を上回っている。 B：計画に概ね合致している。 C：計画を下回っている。 D：計画を下回っており、大幅な改善が必要							
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標					単位	22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計				活動実績 （当初見込み）	本	288 （ ー ）		243 （ ー ）		245 （ ー ）		ー （ ー ）	
単位当たりコスト		（円／ ）				算出根拠									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由								
	事業費等		4,605		5,123		臨床研究推進事業等に係る経費の増								
	計		4,605		5,123										

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	NCの運営費の一部に文部科学省の事業と類似するバイオバンク事業があるが、文部科学省の事業との役割分担を明確にするため、平成25年度から生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定（※）することにした。 ※約190疾患の全受診患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織（一部血液）
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	0240	オーダーメイド医療の実現プログラム	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	
点検結果	成果実績や活動実績にあるよう一定の成果を上げていることから、現段階では、特段問題はないものとする。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	－			

備考

平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。

2. 保管生体試料の各NCのデータベース化、NC間のネットワークシステムの標準化は構築途上であり、患者同意が得られた生体試料の外部への提供体制の整備は進んでいない状況。

3. 患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。

4. 費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○反映の内容等

1. 生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・蓄積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。

※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)

2. NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○評価結果

「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」

既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

「個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業」

事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応するよう、抜本的に見直す。

○とりまとめコメント

国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。見直しにあたっては、既存の運営費交付金の中で対応できるよう検討、とさせていただきます。評価者からは、「具体的かつ戦略的なビジョンやロードマップが見えない」、また、「結局、何のために43億円が必要なのか、何の成果があるのか、何を指すのか、はっきりとした説明がなかった。」との意見があった。

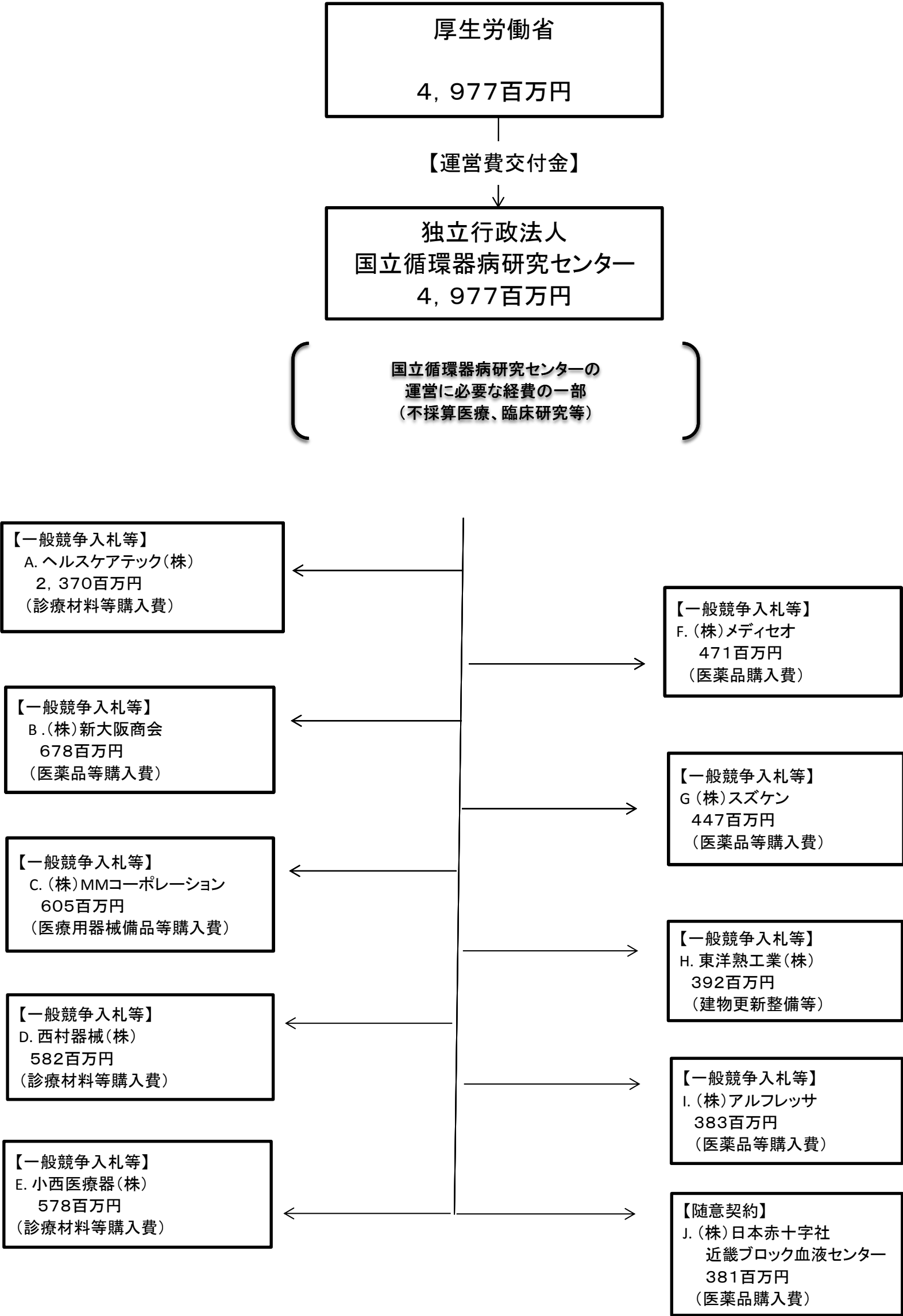
個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応いただく。評価者からは、「NCBN(6NCバイオバンク)とBBJ(バイオバンクジャパン)は、最低限のデータについて共通の情報プラットフォームを作るべきではないか、その上で管理可能なよう統合を目指すべき」、「創薬につなげるロードマップ、中期・長期計画を明らかにするべき」、「限られた財源・資源を有効に活用するため、その推進に向けては各省及び各研究機関の間での重複を排除すべき」との意見があった。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	—	平成23年	879	平成24年	761
--	-------	---	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者に ついて記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	A.ヘルスケアテック(株)			F.(株)メディセオ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(医)診療材料費	診療材料	2,349	(医)医薬品費	医薬品	470
	(医)その他委託費	診療材料等物品調達及び管理等業務委託他	20	(医)職員厚生費	医薬品	1
	計		2,370	計		471
	B.(株)新大阪商会			G.(株)スズケン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(医)医薬品費	医薬費	228	(医)医薬品費	医薬品	439
	(医)診療材料費	診療材料	79	(医)診療材料費	診療材料	4
	その他器械備品 取得支出	臨床分注システム 他	77	(医)給食用材料費	給食用材料	2
	(研)研究用消耗 器具備品費	Let's note CF-SX1GEPDR パナソニック3台 他2件 他	70	(医)職員厚生費	医薬品	1
	(外)消耗器具備 品費	レジデント室用什器整備1式 他	69	その他費目	(研)研究材料費、(医)修繕費 他	1
	(医)消耗器具備 品費	特別室調度品整備1式 他	29			
	(医)消耗品費	消耗品	24			
	その他費目	(研)消耗品費、(外)消耗品 他	102			
	計		678	計		447
	C.(株)MMコーポレーション			H.東洋熱工業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他器械備品 取得支出	手術室部門システムの更新/機能追加1式 他	228	建物取得支出	老朽配管更新整備工事 他	378
	医療用器械備品 取得支出	補助人工心臓駆動装置6台他1件 他	182	(外)修繕費	クロマト室改修整備工事 他	9
	(医)診療材料費	診療材料	121	(医)修繕費	本館棟3階手術室OP-8系統ターミナルヒー ター取替作業	5
	(医)修繕費	超音波診断装置修理1式 他	39			
	(医)医療消耗器 具備品費	心拍出量測定装置(中古品)6式 他	18			
	(医)消耗器具備 品費	点滴処置台13台 他	7			
	(医)医療機器保 守委託費	全身麻酔器保守点検12式 他	4			
	その他費目	(医)その他委託費、(医)医療機器賃借料 他	7			
	計		605	計		392
	D.西村器械(株)			I.アルフレッサ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(医)診療材料費	診療材料	395	(医)医薬品費	医薬品	363
	その他器械備品 取得支出	人工心肺装置1式 他	69	(外)医薬品費	医業外医薬品	5
	医療用器械備品 取得支出	移動式術中X線透視装置1式 他	57	(医)診療材料費	診療材料	5
	(医)修繕費	手術台バッテリー修理1式 他	15	(研)研究材料費	研究材料	5
	(医)医療消耗器 具備品費	シリンジポンプ10台 他	14	(医)給食用材料費	給食用材料	4
	(外)消耗品費	医業外消耗品	9	その他費目	(医)その他委託費、(医)修繕費 他	1
	(研)消耗品費	研究用消耗品	6			
	その他費目	(外)修繕費、(医)医療機器保守委託費 他	17			
	計		582	計		383

	E.小西医療器(株)			J.日本赤十字社近畿ブロック血液センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(医)診療材料費	診療材料	542	(医)医薬品費	医薬品	381
	(医)消耗品費	消耗品	10			
	(医)医療消耗器具備品費	壁掛け手洗い装置3式 他	7			
	(研)研究材料費	研究材料	4			
	(研)研究用消耗器具備品費	日本ヒューレットパッカード ノートパソコン8台 他	4			
	医療用器械備品取得支出	電気メス1式 他	3			
	(医)修繕費	カテ室映像配信システム機材変調器交換1式 他	3			
	その他費目	その他器械備品取得支出、(外)消耗器具備品費	4			
	計		578	計		381

支出先上位10者リスト
A. 国立循環器病研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヘルスケアテック(株)	診療材料販売、診療材料等調達・管理業務	2,370		
2	(株)新大阪商会	医薬品販売、診療材料販売、医療機器販売、医療機器修理、一般備品・消耗品販売	678		
3	(株)MMコーポレーション	診療材料販売、医療機器販売、医療機器修理	605		
4	西村器械(株)	診療材料販売、研究用材料販売、医療機器販売、医療機器修理	582		
5	小西医療器(株)	診療材料販売、研究用消耗品販売、医療機器販売、医療機器修理	578		
6	(株)メディセオ	医薬品販売	471		
7	(株)スズケン	医薬品販売、診療材料販売、給食用材料販売、研究材料販売、医療機器修理	447		
8	東洋熱工業(株)	建物附属設備等修理	392		
9	アルフレッサ(株)	医薬品販売、診療材料販売、研究材料販売、給食用材料販売、医療機器修理	383		
10	日本赤十字社近畿ブロック血液センター	医薬品販売	381	随意契約	

＊1 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)

＊2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。

事業番号079										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		－			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務(精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	4,595	4,513	4,761	4,534	4,807		
			補正予算			△ 109				
			繰越し等							
			計	4,595	4,513	4,652	4,534	4,807		
		執行額		4,595	4,513	4,652				
		執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		国立精神・神経医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)			成果実績	－	S=1 A=13	S=3 A=9 B=2	S=3 A=10 B=1	－
					達成度	－	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計			活動実績 (当初見込み)	本	190 (ー)	218 (ー)	227 (ー)	ー (ー)
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費等		4,534	4,807	臨床研究推進事業に係る経費の増					
	計		4,534	4,807						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	NCの運営費の一部に文部科学省の事業と類似するバイオバンク事業があるが、文部科学省の事業との役割分担を明確にするため、平成25年度から生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定（※）することにした。 ※約190疾患の全受診患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織（一部血液）
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	0240	オーダーメイド医療の実現プログラム	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	
点検 結果	成果活動や活動実績にあるよう一定の成果を上げていることから、現段階では、特段問題はない。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通り	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り	—			

備考						
平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業) ○調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性 1. 生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。 2. 保管生体試料の各NCのデータベース化、NC間のネットワークシステムの標準化は構築途上であり、患者同意が得られた生体試料の外部への提供体制の整備は進んでいない状況。 3. 患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。 4. 費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。 ○反映の内容等 1. 生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・蓄積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。 ※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液) 2. NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。 行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年) レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備)) ○評価結果 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」 既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。 「個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業」 事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応するよう、抜本的に見直す。 ○とりまとめコメント 国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。見直しにあたっては、既存の運営費交付金の中で対応できるよう検討、とさせていただく。評価者からは、「具体的かつ戦略的なビジョンやロードマップが見えない」、また、「結局、何のために43億円が必要なのか、何の成果があるのか、何をを目指すのか、はっきりとした説明がなかった。」との意見があった。 個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応いただく。評価者からは、「NCBN(6NCバイオバンク)とBBJ(バイオバンクジャパン)は、最低限のデータについて共通の情報プラットフォームを作るべきではないか、その上で管理可能なよう統合を目指すべき」、「創薬につなげるロードマップ、中期・長期計画を明らかにするべき」、「限られた財源・資源を有効に活用するため、その推進に向けては各省及び各研究機関の間での重複を排除すべき」との意見があった。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	880	平成24年	762

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

4, 652百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立精神・神経医療研究センター
4, 652百万円

国立精神・神経医療研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【一般競争入札】
A. (株)きんでん
591百万円
(建物整備)

【一般競争入札等】
B. (株)メディセオ
338百万円
(医薬品等購入費)

【随意契約】
C. 東京電力株式会社多磨支店
武蔵野支社
336百万円

【一般競争入札等】
D. (株)MMコーポレーション
274百万円
(材料等購入費)

【随意契約】
E. 東京ガス(株)
253百万円
(ガス使用料)

【一般競争入札等】
F. 常陽メンテナンス(株)
184百万円
(院内清掃、庁舎管理等)

【一般競争入札等】
G. 東邦薬品(株)東京営業部営業
178百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
H. (株)スズケン中央支店
158百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札】
I. (株)ナカノフードー建設
157百万円
(建物整備)

【一般競争入札】
J. (株)ジェー・エー・シー
150百万円
(実験動物飼育管理業務)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. (株)きんでん			F. 常陽メンテナンス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
建物取得支出	ガスコージェネレーション整備工事(コージェネレーション設備、蓄電池設備)	551	委託費	院内清掃、庁舎管理等業務委託	183
その他固定 資産取得支出	ガスコージェネレーション整備工事(発電機装置置 場)	29	賃借料	レンタルマットー式の賃貸借	1
修繕費	ガスコージェネレーション整備工事(電気設備改修 等)	11			
計		591	計		184
B. (株)メディセオ			G. 東邦薬品(株)東京営業部		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	326	医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	177
材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	12	材料費	診療材料、研究材料の購入	1
計		338	計		178
C. 東京電力(株)多摩市店武蔵野支社			H. (株)スズケン中央支店		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
電力料	電力供給	336	医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	152
			材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	6
計		336	計		158
D. (株)MMコーポレーション			I. (株)ナカノフドー建設		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	診療材料、研究材料の購入	244	建物取得支出	小型実験動物棟新築整備その他工事	157
委託費	医療材料等管理業務委託	19			
備品費	医療用、研究用消耗器具備品の購入	11			
計		274	計		157

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	E. 東京ガス(株)			J. (株)ジェー・エー・シー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	ガス料	ガス供給	253	委託費	実験動物飼育管理業務委託	150
	計		253	計		150

支出先上位10者リスト
国立精神・神経医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きんでん	ガスコージェネレーション整備工事	591		
2	(株)メディセオ	医薬品、検査試薬等の購入 診療材料、給食材料、研究材料の購入	338		
3	東京電力(株)多摩支店武蔵野支社	電力供給	336	随意契約	
4	(株)MMコーポレーション	診療材料、研究材料の購入 医療材料等管理業務委託	274		
5	東京ガス(株)	ガス供給	253	随意契約	
6	常陽メンテナンス(株)	院内清掃、庁舎管理業務委託 レンタルマット一式の賃貸借	184		
7	東邦薬品(株)東京営業部	医薬品、検査試薬等の購入 診療材料、研究材料の購入	178		
8	(株)スズケン中央支店	医薬品、検査試薬等の購入 診療材料、給食材料、研究材料の購入	158		
9	(株)ナカノフード建設	小型実験動物棟新築整備その他工事	157	8	73.2%
10	(株)ジェー・エー・シー	実験動物飼育管理業務委託	150		

* 1 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)

* 2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。

事業番号080										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費		担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～		担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹		
会計区分		一般会計		政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条		関係する計画、通知等		－				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人国立国際医療研究センターが行う業務（感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	8,455	7,514	7,321	6,914	7,267		
			補正予算			△ 186				
			繰越し等							
			計	8,455	7,514	7,135	6,914	7,267		
			執行額	8,455	7,514	7,135				
			執行率（％）	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		国立国際医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会（高度専門医療研究部会）の評価（全16項目）			成果実績	－	S=2 A=14	S=4 A=10 B=2	S=3 A=12 B=1	－
					達成度	－	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計			活動実績 （当初見込み）	本	183 （－）	197 （－）	231 （－）	－ （－）
単位当たりコスト		（円／）			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費等		6,914	7,267	臨床研究推進事業に係る経費の増					
	計		6,914	7266.64						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	NCの運営費の一部に文部科学省の事業と類似するバイオバンク事業があるが、文部科学省の事業との役割分担を明確にするため、平成25年度から生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定（※）することにした。 ※約190疾患の全受診患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織（一部血液）
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	0240	オーダーメイド医療の実現プログラム	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	
点検結果	成果実績や活動実績にあるよう一定の成果を上げていることから、現段階では、特段問題はないものとする。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	—			

備考						
平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業) ○調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性 1. 生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。 2. 保管生体試料の各NCのデータベース化、NC間のネットワークシステムの標準化は構築途上であり、患者同意が得られた生体試料の外部への提供体制の整備は進んでいない状況。 3. 患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。 4. 費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。 ○反映の内容等 1. 生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・蓄積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。 ※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液) 2. NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。 行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年) レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備)) ○評価結果 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」 既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。 「個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業」 事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応するよう、抜本的に見直す。 ○とりまとめコメント 国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。見直しにあたっては、既存の運営費交付金の中で対応できるよう検討、とさせていただく。評価者からは、「具体的かつ戦略的なビジョンやロードマップが見えない」、また、「結局、何のために43億円が必要なのか、何の成果があるのか、何をを目指すのか、はっきりとした説明がなかった。」との意見があった。 個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応いただく。評価者からは、「NCBN(6NCバイオバンク)とBBJ(バイオバンクジャパン)は、最低限のデータについて共通の情報プラットフォームを作るべきではないか、その上で管理可能なよう統合を目指すべき」、「創業につなげるロードマップ、中期・長期計画を明らかにするべき」、「限られた財源・資源を有効に活用するため、その推進に向けては各省及び各研究機関の間での重複を排除すべき」との意見があった。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	881	平成24年	763

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
6, 914百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立国際医療研究センター
6, 914百万円

国立国際医療研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する) (単位: 百
万円)

【一般競争入札等】
A. (株)イノメディックス
1,934百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】
B. (株)東邦薬品(株)
1,607百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
C. アルフレッサ(株)
1,093百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
D. (株)スズケン
978百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
E. (株)メディセオ
927百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
F. (株)MMコーポレーション
701百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】
G. NECキャピタル(株)
592百万円
(リース料)

【一般競争入札】
H. 東京電力(株)
435百万円
(電力料)

【一般競争入札等】
I. 富士フィルムメディカル(株)
412百万円
(医療機器等購入費)

【一般競争入札等】
J. (株)ニチイ学館
400百万円
(医事委託費等)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)イノメディックス			F.(株)MMコーポレーション		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	研究用及び医療用材料の購入	990	材料費	研究用及び医療用材料の購入	301
機械備品取得支出	研究用及び医療用機械備品の購入	603	器械備品取得支出	研究用及び医療用器械備品の購入	282
消耗器具備品費	研究用及び医療用消耗器具備品の購入	195	消耗器具備品費	研究用及び医療用消耗器具備品の購入	103
修繕費	備品修繕費	59	委託費	医療機器・システムの保守委託費	5
委託費	医療機器・システムの保守委託費	37	有形固定資産	研究用及び医療用設備の整備	4
有形固定資産	研究用及び医療用設備整備	26	修繕費	備品の修繕費	3
消耗品費	消耗品の購入	13	医療機器賃借料	医療機器の賃借料	3
医療機器賃借料	医療機器の賃借料	11			
計		1,934	計		701
B.東邦薬品(株)			G.NECキャピタル(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品等の購入	1,594	無形固定資産 (リース資産)	病院情報システム(ソフトウェア)ファイナンス リース	413
材料費	研究用及び医療用材料購入	10	その他機器備品 (リース資産)	病院情報システム(ハードウェア)ファイナンス リース	114
機械備品取得支出	研究用及び医療用機械備品購入	3	無形固定資産 (リース資産)	医事会計システム(ソフトウェア)ファイナンス リース	53
			その他機器備品 (リース資産)	医事会計システム(ハードウェア)ファイナンス リース	12
計		1,607	計		592
C.アルフレッサ(株)			H.東京電力(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品等の購入	1,084	水道光熱費	電気料金	435
材料費	研究用及び医療用材料購入	9			
計		1,093	計		435
D.(株)スズケン			I.富士フィルムメディカル(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品等の購入	961	医療用器械備品	医療機器の購入	375
材料費	研究用及び医療用材料購入	17	委託費	医療機器・システムの保守委託費	32
			修繕費	備品の修繕費	3
			材料費	研究用及び医療用材料の購入	2
計		978	計		412
E.(株)メディセオ			J.(株)ニチイ学館		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品等の購入	921	医事委託費	医事業務委託経費	384
材料費	研究用及び医療用材料購入	6	委託費	会計窓口、治験事務局派遣業務	16
計		927	計		400

支出先上位10者リスト
国際医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イノメディックス	医療材料、医療機器等の購入	1,934		
2	東邦薬品(株)	医薬品等の購入	1,607		
3	アルフレッサ(株)	医薬品等の購入	1,093		
4	(株)スズケン	医薬品等の購入	978		
5	(株)メディセオ	医薬品等の購入	927		
6	(株)MMコーポレーション	医療材料、医療機器等の購入	701		
7	NECキャピタル(株)	病院情報システム賃借	592		
8	東京電力(株)	電気料金	435		
9	富士フィルムメディカル(株)	医療機器の購入	412		
10	(株)ニチイ学館	医事業務委託等	400		

* 1 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)
* 2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。

事業番号										081			
平成25年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費			担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～			担当課室		国立病院課			課長：古川夏樹			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		独立行政法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	5,008	4,666	4,405	3,996	4,107					
			補正予算			△ 79							
			繰越し等										
		計		5,008	4,666	4,326	3,996	4,107					
		執行額		5,008	4,666	4,326							
		執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		国立成育医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)			成果実績	—	S=3 A=10 B=1	S=3 A=10 B=1	S=2 A=12	—			
					達成度	—	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計			活動実績 (当初見込み)	本	174 (—)	195 (—)	190 (—)	— (—)			
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	事業費等		3,996	4,107	臨床研究推進事業に係る経費の増								
	計		3,996	4,107									

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	NCの運営費の一部に文部科学省の事業と類似するバイオバンク事業があるが、文部科学省の事業との役割分担を明確にするため、平成25年度から生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定（※）することにした。 ※約190疾患の全受診患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織（一部血液）
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	0240	オーダーメイド医療の実現プログラム	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	
点検 結果	成果実績や活動実績にあるよう一定の成果を上げていることから、現段階では、特段問題はないものとする。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通り	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り	—			

備考					
平成24年度予算執行調査(事業名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業) ○調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性 1. 生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。 2. 保管生体試料の各NCのデータベース化、NC間のネットワークシステムの標準化は構築途上であり、患者同意が得られた生体試料の外部への提供体制の整備は進んでいない状況。 3. 患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。 4. 費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。 ○反映の内容等 1. 生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・蓄積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。 ※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液) 2. NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。 行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年) レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備)) ○評価結果 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」 既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。 「個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業」 事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応するよう、抜本的に見直す。 ○とりまとめコメント 国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。見直しにあたっては、既存の運営費交付金の中で対応できるよう検討、とさせていただく。評価者からは、「具体的かつ戦略的なビジョンやロードマップが見えない」、また、「結局、何のために43億円が必要なのか、何の成果があるのか、何をを目指すのか、はっきりとした説明がなかった。」との意見があった。 個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応いただく。評価者からは、「NCBN(6NCバイオバンク)とBBJ(バイオバンクジャパン)は、最低限のデータについて共通の情報プラットフォームを作るべきではないか、その上で管理可能なよう統合を目指すべき」、「創薬につなげるロードマップ、中期・長期計画を明らかにするべき」、「限られた財源・資源を有効に活用するため、その推進に向けては各省及び各研究機関の間での重複を排除すべき」との意見があった。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	882	平成24年 764

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3, 996百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立成育医療研究センター
3, 996百万円

国立成育医療研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【一般競争入札等】
A. 株式会社メディセオ
1,172百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】
B. 株式会社イノメディックス
772百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】
C. 株式会社スズケン
668百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】
D. 株式会社エスアールエル
628百万円
(検査委託費等)

【一般競争入札等】
E. 東邦薬品株式会社
502百万円
(材料等購入費)

【随意契約】
F. 日本電子計算機株式会社
406百万円
(機器借料)

【一般競争入札等】
G. 株式会社バイタルネット
354百万円
(医薬品購入費)

【随意契約】
H. 東京電力株式会社
349百万円
(電力料)

【一般競争入札等】
I. 日本電気株式会社
291百万円
(ソフトウェア等購入費)

【一般競争入札等】
J. アルフレッサ株式会社
288百万円
(材料等購入費)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.株式会社メディセオ			F.日本電子計算機株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	医薬品費、給食用材料費、研究材料費	1,172	機器賃借料	病院情報システムリース料・機器賃借費	406
計		1,172	計		406
B.株式会社イノメディックス			G.株式会社バイタルネット		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	診療材料費、医療消耗器具備品費、研究材料費、消耗器具備品費	558	材料費	医薬品費	354
有形固定資産	医療用器械備品費	119			
器機保守料	コンピュータ運営委託費	39			
設備関係費	修繕費	24			
器機保守料	医療器機保守委託費	18			
経費	消耗器具備品費、消耗品費	8			
有形固定資産	その他器械備品費	6			
計		772	計		354
C.株式会社スズケン			H.東京電力株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	医薬品費、診療材料費、給食用材料費、研究材料費	666	水道光熱費	電力料	349
計		666	計		349
D.株式会社エスアールエル			I.日本電気株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	検査委託費	625	無形固定資産	ソフトウェア購入費	230
福利厚生費	健康診断費	3	委託費	システム保守費	53
			有形固定資産	その他器械備品費	7
			経費	消耗器具備品費	1
計		628	計		291

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	E.東邦薬品株式会社			J.アルフレッサ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	材料費	医薬品費、給食用材料費、研究材料費	502	材料費	医薬品費、診療材料費、研究材料費	286
				設備関係費	修繕費	1
				福利厚生費	健康診断費	1
	計		502	計		288

支出先上位10者リスト
国立成育医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	医薬品、給食用材料、研究材料の購入	1,172		
2	株式会社イノメディックス	医療材料、医療機器の購入	772		
3	株式会社スズケン	医薬品、診療材料、給食用材料、研究材料の購入	668		
4	株式会社エスアールエル	診療及び研究の検査業務	629		
5	東邦薬品株式会社	医薬品、給食用材料、研究材料の購入	503		
6	日本電子計算機株式会社	電子カルテ等の診療端末リース・賃借料	406	随意契約	
7	株式会社バイタルネット	医薬品の購入	354		
8	東京電力株式会社	電気事業	349	随意契約	
9	日本電気株式会社	ソフトウェアの購入、システム改修及び保守業務	291		
10	アルフレッサ株式会社	医薬品費、診療材料費、研究材料費の購入	288		

* 1 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
* 2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号082										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人国立長寿医療研究センターが行う業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	3,459	3,613	3,852	3,477	3,571		
			補正予算			-109				
			繰越し等							
			計	3,459	3,613	3,743	3,477	3,571		
		執行額		3,459	3,613	3,743				
		執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		国立長寿医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)			成果実績	－	A=9 B=5	S=3 A=11	S=3 A=11	－
					達成度	－	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計			活動実績 (当初見込み)	本	87	113	94	－
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費等		3,477	3,571	臨床研究推進事業に係る経費の増					
	計		3,477	3,571						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	NCの運営費の一部に文部科学省の事業と類似するバイオバンク事業があるが、文部科学省の事業との役割分担を明確にするため、平成25年度から生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定（※）することにした。 ※約190疾患の全受診患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織（一部血液）
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	0240	オーダーメイド医療の実現プログラム	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	
点検 結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通り	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り	—			

備考						
平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業) ○調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性 1. 生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。 2. 保管生体試料の各NCのデータベース化、NC間のネットワークシステムの標準化は構築途上であり、患者同意が得られた生体試料の外部への提供体制の整備は進んでいない状況。 3. 患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。 4. 費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。 ○反映の内容等 1. 生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・蓄積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。 ※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液) 2. NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。 行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年) レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備)) ○評価結果 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」 既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。 「個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業」 事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応するよう、抜本的に見直す。 ○とりまとめコメント 国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。見直しにあたっては、既存の運営費交付金の中で対応できるよう検討、とさせていただく。評価者からは、「具体的かつ戦略的なビジョンやロードマップが見えない」、また、「結局、何のために43億円が必要なのか、何の成果があるのか、何を指すのか、はっきりとした説明がなかった。」との意見があった。 個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応いただく。評価者からは、「NCBN(6NCバイオバンク)とBBJ(バイオバンクジャパン)は、最低限のデータについて共通の情報プラットフォームを作るべきではないか、その上で管理可能なよう統合を目指すべき」、「創薬につなげるロードマップ、中期・長期計画を明らかにするべき」、「限られた財源・資源を有効に活用するため、その推進に向けては各省及び各研究機関の間での重複を排除すべき」との意見があった。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	883	平成24年	765

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,477百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立長寿医療研究センター
3,477百万円

国立長寿医療研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【一般競争入札等】
A. (株)八神製鉄所
438百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】
B. 三建設備工業(株)
433百万円
(建物整備)

【一般競争入札等】
C. 佐藤工業(株)
350百万円
(建物等購入費)

【一般競争入札等】
D. (株)カーク
251百万円
(研究機器等購入費)

【一般競争入札等】
E. 理科研(株)
187百万円
(研究機器等購入費)

【随意契約】
F. 中部電力(株)
183百万円
(電力料)

【一般競争入札等】
G. (株)スズケン
171百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
H. 島津メディカルシステムズ(株)
170百万円
(医療用機器購入費等)

【一般競争入札等】
I. (株)ワキタ商会
168百万円
(研究機器等購入費)

【一般競争入札等】
J. (株)トーエネック
164百万円
(建物整備)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)八神製作所			F.中部電力(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	研究・医療に関する材料費として	202	電力料	研究所等への電気の使用料として	183
器機購入	研究・医療機器等の購入費用として	126			
消耗器具備品費	研究・医療に係る消耗器具備品費の購入費用として	50			
委託費	研究・医療に係る委託費用として	27			
医薬品費	研究・医療に関する医薬品の購入費用として	13			
修繕費	研究器機等の修繕費として	9			
消耗品費	研究・医療に係る消耗品の購入費用として	8			
賃貸借	研究・医療に係る器機の賃貸借費用として	3			
計		438	計		183
B.三建設備工業(株)			G.(株)スズケン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
建物取得	バイオバンク棟・新動物実験棟の建築に係る費用として	420	医薬品費	医療・研究に関する医薬品の購入費用として	151
修繕費	研究所等の建物修繕に係る費用として	13	材料費	医療・研究に関する材料の購入費用として	18
			健康診断費	職員の健康診断に関する試薬等の購入費用として	1
			消耗品費	医療・研究に関する消耗品の購入費用として	1
計		433	計		171
C.佐藤工業(株)			H.島津メディカルシステムズ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
建物取得	バイオバンク棟・新動物実験棟の建築に係る費用として	306	器機購入	医療用器機の購入費用として	161
修繕費	研究所等の建物修繕に係る費用として	42	委託費	医療用器機の保守費用として	9
消耗器具備品費	設備等に係る消耗器具備品費の購入費用として	1			
器機購入	設備機器の設置費用として	1			
計		350	計		170
D.(株)カーク			I.(株)ワキタ商会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
器機購入	研究器機等の購入費用として	122	器機購入	研究器機等の購入費用として	155
材料費	研究に係る材料の購入費用として	49	委託費	研究器機等の保守委託費として	12
消耗器具備品費	研究に係る消耗器具備品費の購入費用として	36	消耗器具備品費	研究に係る消耗器具備品費の購入費用として	1
委託費	研究に係る委託費用として	21			
医薬品費	研究に係る医薬品の購入費用として	13			
修繕費	研究器機の修繕費として	7			
消耗品費	研究に係る消耗品の購入費用として	3			
計		251	計		168

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	E.理科研（株）			J.(株)トーエネック		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	器機購入	研究器機の購入費用として	76	建物取得	新実験動物棟、バイオバンク等の建築に係る費用として	80
	材料費	研究に係る材料の購入費用として	70	委託費	研究所棟等のメンテナンス等に係る費用	54
	委託費	研究に係る委託費用として	14	修繕費	研究所棟等の建物修繕等にかかる費用として	30
	医薬品費	研究に係る医薬品の購入費用として	11			
	消耗器具備品費	研究に係る消耗器具備品費の購入費用として	8			
	消耗品費	研究に係る消耗品の購入費用として	2			
	修繕費	研究器機等の修繕費として	6			
	計		187	計		164

支出先上位10者リスト
国立長寿医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八神製作所	研究所棟等の器機の購入等に係る経費	438		
2	三建設備工業(株)	新実験動物棟、バイオバンク棟の建築設備及び既存建物の修繕に係る経費	433		
3	佐藤工業(株)	新実験動物棟、バイオバンク棟の建築及び既存建物の修繕に係る経費	350		
4	(株)カーク	研究所棟等の器機の購入等に係る経費	251		
5	理科研(株)	研究所棟等の器機の購入等に係る経費	187		
6	中部電力(株)	研究所棟等の電力購入に係る経費	183	随意契約	
7	(株)スズケン	医薬品費等の購入に係る経費	171		
8	島津メディカルシステムズ(株)	医療機器等の購入と既存器機の保守等に係る経費	170		
9	(株)ワキタ商会	研究所棟等の器機の購入、既存器機の保守に係る経費	168		
10	(株)トーエネック	新実験動物棟、バイオバンク棟の電気設備及び既存建物の修繕に係る経費	164		

* 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)
*:「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。

事業番号083										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費		担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～		担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹		
会計区分		一般会計		政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等		平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第18号「平成23年独立行政法人国立がん研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第1号「平成23年度独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人がん研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		独立行政法人国立がん研究センターが施工する施設の整備費。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は次のとおり。 ・動物実験室整備(平成22年度～平成23年度) ・消化管X線撮影室改修等整備(平成22年度～平成23年度) ・教育研修棟新築整備(平成22年度～平成24年度) ・病棟外来改修整備(平成23年度～平成24年度) ・熱源転換更新整備(平成23年度～平成24年度) ・手術室関連施設等整備(平成25年度～平成26年度(予定)) ・通院治療センター改修整備(平成26年度(予定))								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	520	510	0	29	52		
			補正予算							
			繰越し等	▲ 509	9	500				
		計		11	519	500	29	52		
		執行額		0	467	190				
		執行率（％）		0.0%	90.1%	38.0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		(独)国立がん研究センターが施工する施設の整備の完了			成果実績	—	・動物実験室整備(平成22年度～平成23年度) ・消化管X線撮影室改修等整備(平成22年度～平成23年度) ・教育研修棟新築整備(平成22年度～平成24年度) ・病棟外来改修整備(平成23年度～平成24年度) ・熱源転換更新整備(平成23年度～平成24年度)			—
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		(独)国立がん研究センターが施工した施設の整備			活動実績 (当初見込み)	件	3 (—)	5 (—)	3 (—)	1 (—)
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設整備費		29	52	新規整備事業による経費増(通院治療センター改修整備)					
	計		29	52						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			入札の結果、契約残額が生じたため。
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	整備された施設については、センターで活用されていること、また、事業の目的や必要性等についても、精査した結果、現段階では特段問題はないものとする。			
外部有識者の所見				
執行額を勘案し予算額への反映が必要。（長崎、井出）				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業 内容の 改善	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費については、24年度において多額の不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等 改善	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費は、独立行政法人国立がん研究センターが施工する施設の整備費を補助するものであるが、各年度において施工する施設の内容は必ずしも同一ではなく、平成25年度以降に執行を予定する案件（手術関連施設等整備等）は平成24年度に不用を生じた案件（教育研修棟新築整備、病棟外来改修整備）とは別のものである。また、平成24年度において不用が生じた理由は、入札による契約額が予定を下回ったためである。そのため、平成24年度執行実績をもって、直ちに概算要求に反映することは難しいが、外部有識者等のご指摘を踏まえ、今後は過去に同様の整備事業（事業内容や事業期間等）を参考にし、その整備内容を十分精査した上で、予算要求に反映してまいりたい。			

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	884	平成24年	766
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	厚生労働省 190百万円 ↓ 独立行政法人国立がん研究センター 190百万円 ↓ 【一般競争入札】 A.病院外来改修整備 清水建設株式会社 3百万円 ↓ 【一般競争入札】 B.熱源転換更新整備 株式会社関電工 47百万円 ↓ 【一般競争入札等】 C.教育研修棟新築整備 清水建設株式会社 他 140百万円					

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.清水建設株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	病院外来改修整備工事	3			
計		3	計		0
B.株式会社関電工			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	熱源転換更新整備工事	47			
計		47	計		0
C.清水建設株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	教育研修棟新築整備工事(建築)	128			
計		128	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設株式会社	病院外来改修整備工事	3	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社関電工	熱源転換更新整備工事	47	3	98.6%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設株式会社	教育研修棟新築整備工事(建築)	128	6	65.4%
		教育研修棟新築整備追加工事(解体)	4	随意契約	
		教育研修棟新築整備追加工事(電気外構)	2	随意契約	
		教育研修棟新築整備中間・完成検査	0	随意契約	
2	株式会社久米設計	教育研修棟新築整備施行監理	5	10	49.5%
3	株式会社グローバルワイズ	教育研修棟新築整備電話工事	1	随意契約	

平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～			担当課室	国立病院課		課長：古川夏樹		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等	平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第4号「平成23年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが施工する施設の整備費。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は次のとおり。 ・研究所本館老朽配管更新整備(平成22年度～平成23年度) ・小型実験動物棟新築整備(平成22年度～平成24年度) ・教育研修棟新築等整備(平成24年度～平成25年度(予定)) ・ヒートポンプチラー更新整備(平成26年度(予定)) ・排ガス処理装置整備(平成26年度(予定)) ・屋上防水等整備(平成26年度(予定))								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,618		450	402	137		
		補正予算							
		繰越し等	▲ 1,618	1,315	▲ 147	450			
		計	0	1,315	303	852	137		
	執行額		0	1,315	303				
	執行率 (%)			100.0%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(独)国立精神・神経医療研究センターが施工する施設の整備の完了			成果実績	—	・研究所本館老朽配管更新整備 (平成22年度～平成23年度) ・小型実験動物棟新築整備 (平成22年度～平成24年度)			—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(独)国立精神・神経医療研究センターが施工した施設の整備			活動実績 (当初見込み)	件	2 (—)	2 (—)	2 (—)	1 (—)
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費		402	137	教育研修棟新築棟整備事業の完了に伴う経費減、平成26年度からの新規整備事業の経費増				
	計		402	137					

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	整備された施設については、センターで活用されていること、また、事業の目的や必要性等についても、精査した結果、現段階では特段問題はないものとする。			
外部有識者の所見				
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費については、センターの施設整備に要する経費の補助のためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	—			

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	885	平成24年 767
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	厚生労働省 303百万円 ↓ 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 303百万円 ↓ 【一般競争入札等】 A.小型実験動物棟新築整備 (株)ナカノフドー建設 他 303百万円				

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)ナカノフドー建設			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	小型実験動物棟新築整備その他工事(建築)	157			
計		157	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ナカノフドー建設	小型実験動物棟新築整備その他工事(建築)	157	8	73.2%
2	大成温調(株)	小型実験動物棟新築整備その他工事(空調)	112	3	79.9%
3	川北電気工業(株)	小型実験動物棟新築整備その他工事(電気)	31	6	62.9%
4	(株)綜企画設計	小型実験動物棟新築整備その他工事(工事監理)	3	4	33.4%

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第19号「平成23年独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第2号「平成23年度独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人国立国際医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		独立行政法人国立国際医療研究センターが施工する施設の整備費。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は次のとおり。 ・教育研修棟新築等整備(平成22年度～平成24年度) ・臨床研究センター整備(平成23年度～平成24年度) ・外来棟新築等整備(平成23年度～平成26年度(予定)) ・外来管理治療棟新築等整備(平成25年度～平成26年度(予定)) ・研究所A棟熱源棟更新整備(平成26年度(予定))								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	742	261	100	333	674		
			補正予算							
			繰越し等	▲ 742	17	693	33			
			計	0	278	793	367	674		
		執行額		0	78	311				
		執行率（％）		0.0%	28.0%	39.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		(独)国立国際医療研究センターが施工する施設の整備の完了			成果実績	—	・教育研修棟新築等整備 (平成22年度～平成24年度) ・臨床研究センター整備 (平成23年度～平成24年度)			—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		(独)国立国際医療研究センターが施工する施設の整備			活動実績 (当初見込み)	件	1 (—)	3 (—)	3 (—)	2 (—)
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠					
平成 2 5 ・ 2 6 年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設整備費		333	674	新規整備事業による増(研究所A棟熱源棟更新整備)					
	計		333	674						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			入札の結果残額が生じたため等
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	整備された施設については、センターで活用されていること、また、事業の目的や必要性等について、精査した結果、現段階では特段問題ないものとする。			
外部有識者の所見				
執行額を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事 業 内 容 の 改 善	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費は、独立行政法人国立国際医療研究センターが施工する施設の整備費を補助するものであるが、各年度において施工する施設の内容は必ずしも同一ではなく、平成25年度以降に執行を予定する案件(外来棟新築等整備等)は平成24年度に不用を生じた案件(教育研修棟新築整備、臨床研究センター整備)とは別のものである。また、平成24年度において不用が生じた理由は、教育研修棟新築整備においては設計・工事の遅れにより平成24年度までに事業が完了しなかったため、一部補助対象外となったこと、臨床研究センター整備においては入札による契約額が予定を下回ったため等である。そのため、平成24年度執行実績をもって、直ちに概算要求に反映することは難しいが、外部有識者等のご指摘を踏まえ、今後は過去に同様の整備事業(事業内容や事業期間等)を参考にし、その整備内容を十分精査した上で、予算要求に反映してまいりたい。			

備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	886	平成24年	768

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
311百万円



独立行政法人国立国際医療研究センター
311百万円

【一般競争入札】
A.教育研修棟新築整備
立花建設株式会社 208百万円

【一般競争入札】
B.臨床研究センター整備
株式会社熊谷組 他 36百万円

【一般競争入札等】
C.外来棟新築整備
株式会社熊谷組 67百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.立花建設株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	教育研修棟新築整備工事	208			
計		208	計		0
B.株式会社熊谷組			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	臨床研究センター整備工事	23			
計		23	計		0
C.株式会社熊谷組			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	新棟整備第2期その他工事	67			
計		67	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立花建設株式会社	教育研修棟新築整備工事	208	7	86.8%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社熊谷組	臨床研究センター整備工事	23	3	99.6%
2	日本電気株式会社	臨床研究センターネットワーク改修工事	8	1	99.8%
3	株式会社山下テクノス	臨床研究センター整備工事設計	2	2	57.7%
		臨床研究センター整備工事監理	2	1	97.1%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社熊谷組	新棟整備第2期その他工事	67	3	99.6%

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度～			担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅰ－４－１ 政策医療を向上・均てん化させること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第20号「平成23年独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第3号「平成23年度独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人国立成育医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		独立行政法人国立成育医療研究センターが施工する施設の整備費。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は次のとおり。 ・教育研修棟新築整備(平成23年度～平成25年度(予定))								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		400	451				
			補正予算		102					
			繰越し等		▲ 78	▲ 372	451			
			計		423	78	451			
		執行額			423	36				
		執行率（％）			99.9%	45.7%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		(独)国立成育医療研究センターが施工する施設の整備の完了			成果実績	—	・教育研修棟新築整備 (平成23年度～平成25年度(予定))			—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		(独)国立成育医療研究センターが施工する施設の整備			活動実績 (当初見込み)	件	(—)	(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設整備費		-	—	—					
	計		-	—						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			入札の結果、契約残額が生じたため。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	整備された施設については、センターで活用されていること、また、事業の目的や必要性等について、精査した結果、現段階では特段問題はないもの考える。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費については、センターの施設整備に要する経費の補助のためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	—			

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	23新11	平成24年	857
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	厚生労働省 36百万円 ↓ 独立行政法人国立成育医療研究センター 36百万円 ↓ 【一般競争入札等】 A.教育研修棟整備 コンストラクションインベストメントマネジャーズ 株式会社 他 36百万円					

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.コンストラクションインベストメントマネジャーズ株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	教育研修棟整備工事監理	11			
委託費	教育研修棟整備工事申請、調整業務	8			
委託費	教育研修棟整備工事に伴う既存排水管調査	1			
計		21	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンストラクションインベストメントマネジャーズ株式会社	教育研修棟整備工事監理	11	随意契約	
		教育研修棟整備工事申請、調整業務	8	随意契約	
		教育研修棟整備工事に伴う既存排水管調査	1	随意契約	
2	株式会社イズミ・コンストラクション	教育研修棟整備工事污水本管延長及び公設柵設置工事	13	随意契約	
		教育研修棟整備工事に伴う既設給水管撤去工事	1	随意契約	
3	株式会社アイガード	教育研修棟周辺枝下ろし及び移植・撤去処分工事	1	随意契約	

平成２５年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年			担当課室		国立病院課		課長：古川夏樹	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅰ－４－１ 政策医療を向上・均てん化させること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等		平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第13号「平成22年度独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費の国庫補助について」			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		独立行政法人国立長寿医療研究センターが施工する施設の整備。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は以下のとおり。 ・実験動物棟整備(平成22年度～平成24年度) ・教育研修棟新築整備(平成25年度～平成27年度(予定))								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算				236	137		
			補正予算	1,058						
			繰越し等	▲ 1,058	433	625				
		計	0	433	625	236	137			
		執行額		0	433	625				
		執行率（％）			100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		(独)国立長寿医療研究センターが施工する施設の整備の完了			成果実績	—	・実験動物棟整備(平成22年度～平成24年度)			—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		(独)国立長寿医療研究センターが施工する施設の整備			活動実績 (当初見込み)	件	1 (—)	1 (—)	1 (—)	1 (—)
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設整備費		236	137	・教育研修棟新築整備事業の経費減(※国庫債務負担行為(3年)による事業の2年目)					
	計		236	137						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	事業の目的や必要性等について、精査した結果、現段階では、特段問題ない。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費については、センターの施設整備に要する経費の補助のためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	—			

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	913	平成23年	905	平成24年
1034					
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	厚生労働省 625百万円 ↓ 独立行政法人国立長寿医療研究センター 625百万円 ↓ 【一般競争入札】 A.実験動物棟更新築整備 三建設備工業株式会社 他 625百万円				

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.三建設備工業株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設費	実験動物棟更新築整備工事（機械設備）	353			
	計		353	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

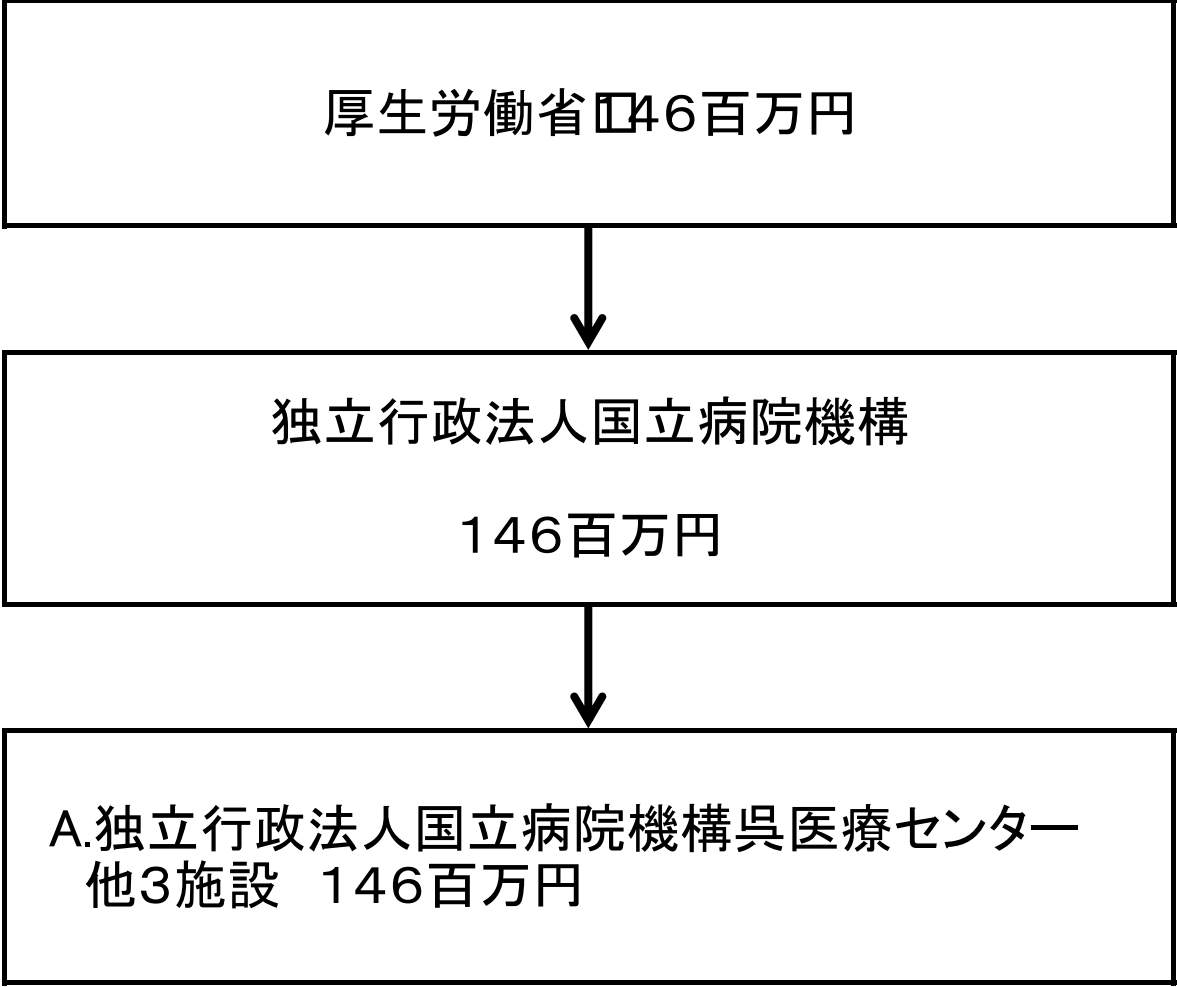
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三建設備工業株式会社	実験動物棟更新築整備工事(機械設備)	353	2	99.5%
2	佐藤工業株式会社	実験動物棟更新築整備工事(建築)	183	1	99.9%
3	株式会社トーエネック	実験動物棟更新築整備工事(電気)	80	2	96.2%
4	現代建築研究所・プランス共同企業体	実験動物棟更新築整備工事監理	8	1	98.8%

事業番号										951							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		独立行政法人国立病院機構施設整備費				担当部局庁		医政局			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度～22年度				担当課室		国立病院課 国立病院機構管理室			室長：廣田正実						
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－4－1 政策医療を向上・均てん化させること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条				関係する計画、通知等		平成22年3月25日厚生労働省発医政0325第66号「独立行政法人国立病院機構施設整備補助金の国庫補助について」									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		独立行政法人国立病院機構の施設の整備のために要する経費を補助することにより、同機構の業務(医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		独立行政法人国立病院機構が行う施設整備のうち、①看護師養成所、地域医療研修施設等の直接診療収入と関連性のないもの、②神経・筋疾患(筋ジスを含む。)施設、重症心身障害児(者)施設等の国が担うべき医療に関するもの、③耐震化及び防災対策にかかるもの、④旧国立病院等再編成計画に伴う土地の購入及び国から承継した借地の購入にかかるもの、⑤災害復旧事業にかかるもの、⑥アスベスト対策にかかるもの について、必要と認める額について補助を行う。 (補助率② 国1／2、②以外 国10/10)															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		3,121												
			補正予算														
			繰越し等		▲ 699		2,353		185								
			計		2,422		2,353		185								
		執行額		2,364		2,121		146									
		執行率 (%)		98%		90%		79%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		国立病院機構が施工した施設整備の完了				成果実績		－		・病院内保育所新築整備(平成24年度) ・研修医宿舍新築整備(平成24年度) ・重症心身障害児(者)施設整備(平成22年度～23年度) ・看護師等養成所宿舍整備(平成22年度) 等						－	
						達成度		%		－		－		－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		国立病院機構が施工した施設整備の件数				活動実績 (当初見込み)		件		33 (ー)		37 (ー)		4 (ー)		－ (ー)	
単位当たりコスト		－ (円／)				算出根拠		－									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	－		－		－												
計		－		－													

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的を遂行するために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構は担う事業について予算措置している。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める目的の達成手段として、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では特段問題はない。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－		－				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－		－				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	100	平成24年	1032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	非診療収入部門の施設整備に必要な経費	146			
計		146	計		0
B			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社橋本組	福島病院保育所新築整備工事(建築)	41	2	99.91%
2	株式会社プランニング三誠	呉医療センター研修医宿舎新築整備工事(建築)	37	5	95.83%
3	株式会社高光建設	釜石病院保育所新築整備工事(建築)	32	2	97.62%
4	株式会社内藤ハウス仙台営業所	宮城病院保育所新築整備工事(建築)	32	7	96.77%
5	有限会社みやび建築工房	福島病院保育所新築整備工事(実施設計、工事監理業務委託)	2	3	74.66%
		宮城病院保育所新築整備工事(工事監理業務委託)	1	1	97.99%
6	有限会社環境計画工房	釜石病院保育所新築整備工事(工事監理業務委託)	1	2	92.97%
7	株式会社村田相互設計	呉医療センター研修医宿舎新築整備工事(工事監理業務委託)	1	14	43.96%